



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社

コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役

(氏名) 岡安 秀喜

TEL 044-580-3211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	226,681	11.3	6,669	—	5,454	—	7,654	—
22年3月期第2四半期	203,733	△37.7	△22,760	—	△24,270	—	△40,857	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23.84	22.76
22年3月期第2四半期	△199.29	—

平成22年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	377,457	84,414	84,414	21.5	252.71	
22年3月期	389,719	90,654	90,654	22.4	271.46	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 81,137百万円 22年3月期 87,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	4.8	17,000	—	12,500	—	11,000	—	34.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成23年3月期第2四半期連結累計期間における期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他（詳細は、添付資料の5ページ「3. その他の情報」をご参照下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、添付資料の5ページ「3. その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 326,093,836株 22年3月期 326,093,836株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 5,021,938株 22年3月期 5,021,028株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 321,072,320株 22年3月期2Q 205,010,884株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページおよび6ページをご参照下さい。

添付資料の目次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
(4) 配当の状況	P. 4
2. 対処すべき課題	P. 4
3. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 5
(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
4. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR課
 電 話 (044) 580-1004
 ファクシミリ (044) 580-4064
 Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成23年3月期 (平成22年7月 ～平成22年9月)	平成22年3月期 (平成21年7月 ～平成21年9月)	増 減 率	平成23年3月期 (平成22年4月 ～平成22年9月)	平成22年3月期 (平成21年4月 ～平成21年9月)	増 減 率
売 上 高	116,833	107,976	8.2%	226,681	203,733	11.3%
営 業 損 益	4,301	△14,004	—	6,669	△22,760	—
経 常 損 益	3,769	△15,329	—	5,454	△24,270	—
当 期 純 損 益	7,056	△36,758	—	7,654	△40,857	—

平成23年3月期第2四半期（平成22年7月1日～平成22年9月30日）における連結売上高は、前期に撤退したプラズマディスプレイの売上減や円高の影響があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が伸長したことや、カーエレクトロニクス製品の売上がOEMを中心に増加したことから、前年同期に比べ8.2%増収の116,833百万円となりました。

営業損益については、円高の影響はありましたが、構造改革の効果等による原価率の大幅な良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上高の増加により、前年同期の14,004百万円の損失から4,301百万円の利益となりました。また、当期純損益は、営業損益の改善に加え、旧本社等の売却による固定資産売却益を計上したことから、前年同期の36,758百万円の損失から7,056百万円の利益となりました。なお、前年同期の当期純損益には構造改革費用17,738百万円が含まれています。

当四半期の為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは9.0%、対ユーロは20.8%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、円高の影響はありましたが、前年同期に比べ5.9%増収の63,917百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は増加しました。これは、北米や欧州が減収となった一方で、国内では、一部の部品不足の影響があったものの、新製品の導入効果等もあり、増収となったことによるものです。OEMの売上は、中国で減少しましたが、北米や国内で増加したことから増収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、新興国で増加したものの、北米および欧州で減少したことから前年同期並みとなりました。OEMの売上は、主に国内および北米で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約42%から約45%となりました。

国内外別の売上については、国内は15.9%増収の27,671百万円、海外は前年同期並みの36,246百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果およびコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加により、円高の影響をカバーし、前年同期の5,312百万円の損失から、3,684百万円の利益となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、円高の影響があったものの、前年同期に比べ18.0%増収の40,634百万円となりました。これは主に、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が、前期下半期に開始した光ディスク合弁事業により大きく増加したことに加え、AVレシーバーが北米を中心に好調に推移したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は約3.1倍の19,539百万円、海外は25.2%減収の21,095百万円となりました。

営業損益は、円高の影響はありましたが、構造改革の効果およびコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少があったことから、前年同期の8,215百万円の損失から714百万円の利益となりました。

その他の売上は、F A機器の売上が増加したものの、主に携帯電話用スピーカユニットの売上が減少したことから、前年同期に比べ7.1%減収の12,282百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は11.2%減収の7,726百万円、海外は前年同期並みの4,556百万円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、構造改革の効果により販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期の143百万円の損失から847百万円の利益となりました。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期に比べ11.3%増収の226,681百万円となりました。営業損益は、前年同期の22,760百万円の損失から6,669百万円の利益となりました。また、当期純損益は、前年同期の40,857百万円の損失から7,654百万円の利益となりました。なお、前年同期の当期純損益には構造改革費用18,376百万円が含まれています。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリを、当期第1四半期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第2四半期末の総資産については、現金及び預金ならびに棚卸資産が増加したものの、有形固定資産および投資有価証券が減少したことにより、前期末に比べ12,262百万円減少し、377,457百万円となりました。現金及び預金は、7,424百万円増加し、97,669百万円となりました。また、棚卸資産は、第3四半期以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの在庫を増やしたことから、5,654百万円増加し、60,704百万円となりました。一方、有形固定資産は、旧本社等の売却に加え設備投資の抑制もあり12,478百万円減少し、77,586百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により4,385百万円減少し、12,635百万円となりました。

負債については、借入金4,445百万円減少したことなどにより、前期末に比べ6,022百万円減少し、293,043百万円となりました。

純資産については、当期純利益7,654百万円を計上しましたが、円高による為替換算調整勘定の減少9,568百万円に加え、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少3,944百万円があったことから、前期末に比べ6,240百万円減少し、84,414百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では15,261百万円のキャッシュを得ました。これは主に、棚卸資産の増加9,187百万円、固定資産除売却損益4,673百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10,443百万円や現金支出を伴わない減価償却費16,090百万円に加え、仕入債務の増加8,254百万円があったことによるものです。投資活動では137百万円のキャッシュを得ました。これは、固定資産の新規取得に11,079百

万円を使用した一方で、固定資産の売却等で11,917百万円の収入があったことなどによるものです。財務活動では、借入金の返済等により4,141百万円のキャッシュを使用しました。また、急激な円高により外貨建の現金及び現金同等物の評価額が3,819百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ7,438百万円増加し、91,580百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成22年5月13日に発表した平成23年3月期通期の連結業績予想について、次のとおり修正します。

(金額単位 百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想 (A)	480,000	17,000	12,500	11,000
今回修正予想 (B)	460,000	17,000	12,500	11,000
増減額 (B-A)	△20,000	0	0	0
増減率 (%)	△4.2	—	—	—
平成22年3月期通期実績 (ご参考)	438,998	△17,514	△24,740	△58,276

売上高については、最近の為替動向も踏まえ、第3四半期以降の消費動向や競争環境について慎重に見積もったことにより修正します。

利益については、売上見通しの減少や為替影響等のマイナス要因はあるものの、固定費削減を中心とした経費削減の取り組みにより、前回発表予想どおり、営業利益は170億円を見込んでいます。また、経常利益、当期純利益についても変更はありません。

なお、以上の業績予想においては、第3四半期以降の為替レートを、米ドルは前回発表予想時より10円円高の1米ドル=80円、ユーロは10円円高の1ユーロ=110円と想定しています。

(4) 配当の状況

当期の連結業績は、営業利益170億円、当期純利益110億円を見込んでいますが、当期の中間配当につきましては、財務状況等を勘案し、誠に遺憾ながら、前期に引き続き無配といたしました。(平成22年9月8日発表済み)

2. 対処すべき課題

今後につきましては、急激な円高に加え、世界的に不透明な景気動向が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。当社はコストダウンを徹底するとともに、あらゆる施策を講じて売上拡大を図り、この厳しい経営環境に対処してまいります。また同時に、以下のとおり成長戦略を推進してまいります。

まず、「さらなる抜本的なコストダウンへのチャレンジ」としまして、企画から生産、販売までの各プロセスの中で、部品やモジュールの標準化、共通化を推進し、OEM等も活用してコスト削減を継続してまいります。また、三菱電機株式会社との協業により、カーナビゲーションシステムのソフト開発費用の削減を図ります。

「アライアンス戦略の強化」および「新興国市場の事業拡大」については、カーエレクトロニクス事業においては中国で大手自動車メーカーである上海汽車工業（集団）総会社との合弁事業を行っていますが、上海汽車グループとの取引拡大を図るとともに、中国社会で重要となる道路・交通情報に対応した交通情報システムを確立し、中国におけるさらなる事業拡大を目指します。また、ホームエレクトロニクス事業においては、中国の電器量販大手の蘇寧電器股份有限公司との戦略的提携を結んでおり、本年8月には当社がブランドライセンスした液晶テレビが発売されるなど、中国市場における当社ホームAV製品の販売拡大施策を着実に進めています。

「カーエレクトロニクス事業での新ビジネスモデルの構築」では、当社が保有するプローブ（車両走行）情報を活用しながら、拡大しつつあるスマートフォン市場を対象として、通信型カーナビゲーション向け情報サービスと周辺機器とを提供する新たなビジネスの展開を図り、新しいカーライフを提案してまいります。本年10月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの協業について基本合意しました。両社は、スマートフォン向けにカーナビアプリや車載クレイドルの開発・提供および情報サービスの共同開発を行い、当期中の事業化を目指してまいります。

「新規事業への積極的な取り組み」については、新規開発技術の早期事業化に注力してまいります。三菱化学株式会社との間で業務提携している有機EL照明については、来年の量産化に向けて着実に進めています。今後は三菱化学株式会社に照明用有機ELパネルを供給するとともに、塗布型有機EL照明に関する共同開発や事業化検討を引き続き進めてまいります。また、薄型で重低音を再生できるHVT方式スピーカーをカーオーディオ用スピーカーとして商品化していますが、低振動、無指向性という特長を活かし、ホーム用などの用途への展開について検討を進めています。

以上、当期は期初の利益計画達成に加え、将来の成長のための施策にも引き続き全力で取り組んでまいります。

3. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前期においては、売上高の著しい減少や大幅な損失の計上によって厳しい財政状態でしたが、平成22年3月に実施した金融機関からの借入金の借り換えによる安定的資金の確保と海外募集による増資等により、財政状態は大幅に改善されました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高が大幅に増加し、営業損益と当期純損益の黒字化を達成しました。また、前期に引き続き、事業への関連性の低い資産の売却を進めており、旧本社の売却も平成22年7月末に予定どおり完了し、当四半期末の現金及び預金残高は977億円となりました。従って、平成23年3月に予定している転換社債型新株予約権付社債の償還のための資金600億円は確保できています。

以上のことから、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況はほぼ解消できていると判断しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,669	90,245
受取手形及び売掛金	66,599	70,800
商品及び製品	29,486	25,218
仕掛品	11,680	10,211
原材料及び貯蔵品	19,538	19,621
繰延税金資産	5,841	5,808
その他	13,848	13,845
貸倒引当金	△1,741	△1,875
流動資産合計	242,920	233,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,686	92,245
機械、運搬具及び工具器具備品	157,632	168,397
その他	25,653	29,395
減価償却累計額	△184,385	△199,973
有形固定資産合計	77,586	90,064
無形固定資産		
のれん	1,303	1,343
ソフトウェア	25,668	28,357
その他	1,717	1,603
無形固定資産合計	28,688	31,303
投資その他の資産		
投資有価証券	12,635	17,020
繰延税金資産	8,841	9,389
その他	6,548	7,762
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	28,024	34,161
固定資産合計	134,298	155,528
繰延資産	239	318
資産合計	377,457	389,719

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,327	57,694
短期借入金	11,398	14,567
1年内返済予定の長期借入金	37,478	2,553
1年内償還予定の社債	60,600	60,600
未払法人税等	3,961	5,016
未払費用	37,923	39,813
製品保証引当金	3,089	3,504
その他	12,459	15,420
流動負債合計	229,235	199,167
固定負債		
長期借入金	50,676	86,877
退職給付引当金	9,310	9,300
その他	3,822	3,721
固定負債合計	63,808	99,898
負債合計	293,043	299,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	△37,442	△45,096
自己株式	△11,050	△11,049
株主資本合計	158,252	150,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	4,897
繰延ヘッジ損益	△323	—
為替換算調整勘定	△75,958	△66,390
海外子会社年金調整額	△1,787	△1,946
評価・換算差額等合計	△77,115	△63,439
少数株主持分	3,277	3,494
純資産合計	84,414	90,654
負債純資産合計	377,457	389,719

(2) 四半期連結損益計算書
 < 第2四半期連結累計期間 >

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	203,733	226,681
売上原価	182,004	176,617
売上総利益	21,729	50,064
販売費及び一般管理費	44,489	43,395
営業利益又は営業損失(△)	△22,760	6,669
営業外収益		
受取利息	345	155
受取配当金	261	191
為替差益	58	974
助成金収入	402	17
その他	441	351
営業外収益合計	1,507	1,688
営業外費用		
支払利息	1,641	1,824
その他	1,376	1,079
営業外費用合計	3,017	2,903
経常利益又は経常損失(△)	△24,270	5,454
特別利益		
固定資産売却益	6,062	5,391
投資有価証券売却益	—	642
その他	130	150
特別利益合計	6,192	6,183
特別損失		
固定資産除売却損	—	718
減損損失	28	116
投資有価証券評価損	363	—
事業構造改善費用	18,376	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	359
その他	1,053	1
特別損失合計	19,820	1,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,898	10,443
法人税、住民税及び事業税	1,407	2,589
法人税等調整額	1,516	△44
法人税等合計	2,923	2,545
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,898
少数株主利益	36	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,857	7,654

<第2四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	107,976	116,833
売上原価	95,653	91,474
売上総利益	12,323	25,359
販売費及び一般管理費	26,327	21,058
営業利益又は営業損失(△)	△14,004	4,301
営業外収益		
受取利息	172	81
受取配当金	48	57
為替差益	—	700
助成金収入	402	8
その他	262	172
営業外収益合計	884	1,018
営業外費用		
支払利息	876	936
為替差損	323	—
その他	1,010	614
営業外費用合計	2,209	1,550
経常利益又は経常損失(△)	△15,329	3,769
特別利益		
固定資産売却益	108	5,270
その他	122	149
特別利益合計	230	5,419
特別損失		
固定資産除売却損	—	476
減損損失	28	116
投資有価証券評価損	16	—
事業構造改善費用	17,738	—
その他	996	—
特別損失合計	18,778	592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,877	8,596
法人税、住民税及び事業税	737	1,194
法人税等調整額	2,040	303
法人税等合計	2,777	1,497
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,099
少数株主利益	104	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,758	7,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,898	10,443
減価償却費	21,006	16,090
減損損失	28	116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,526	345
受取利息及び受取配当金	△606	△346
支払利息	1,641	1,824
投資有価証券評価損益(△は益)	363	—
固定資産除売却損益(△は益)	△5,010	△4,673
売上債権の増減額(△は増加)	△4,850	1,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,888	△9,187
仕入債務の増減額(△は減少)	16,822	8,254
未払費用の増減額(△は減少)	6,504	△835
その他	△2,983	△2,849
小計	10,379	20,580
利息及び配当金の受取額	546	317
利息の支払額	△1,656	△1,815
法人税等の支払額	△3,343	△3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,926	15,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,456	△11,079
固定資産の売却による収入	9,116	10,429
投資有価証券の売却による収入	200	1,488
その他	41	△701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	803	△2,696
長期借入金の返済による支出	△1,210	△1,276
その他	△224	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,741	△3,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,455	7,438
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	84,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,201	91,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	48,504	23.8%	53,927	23.8%	111.2%
	海外	66,061	32.4	72,688	32.1	110.0
		114,565	56.2	126,615	55.9	110.5
ホームエレクトロニクス	国内	14,327	7.0	34,397	15.2	240.1
	海外	50,264	24.7	41,294	18.2	82.2
		64,591	31.7	75,691	33.4	117.2
その他	国内	16,625	8.2	15,538	6.8	93.5
	海外	7,952	3.9	8,837	3.9	111.1
		24,577	12.1	24,375	10.7	99.2
連結売上高計	国内	79,456	39.0	103,862	45.8	130.7
	海外	124,277	61.0	122,819	54.2	98.8
		203,733	100.0	226,681	100.0	111.3

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	23,874	22.1%	27,671	23.7%	115.9%
	海外	36,456	33.8	36,246	31.0	99.4
		60,330	55.9	63,917	54.7	105.9
ホームエレクトロニクス	国内	6,219	5.8	19,539	16.7	314.2
	海外	28,206	26.1	21,095	18.1	74.8
		34,425	31.9	40,634	34.8	118.0
その他	国内	8,702	8.0	7,726	6.6	88.8
	海外	4,519	4.2	4,556	3.9	100.8
		13,221	12.2	12,282	10.5	92.9
連結売上高計	国内	38,795	35.9	54,936	47.0	141.6
	海外	69,181	64.1	61,897	53.0	89.5
		107,976	100.0	116,833	100.0	108.2

2. セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,615	75,691	24,375	226,681	—	226,681
セグメント間の内部 売上高または振替高	609	210	3,817	4,636	△4,636	—
計	127,224	75,901	28,192	231,317	△4,636	226,681
セグメント利益	5,671	720	941	7,332	△663	6,669

- (注) 1. セグメント利益の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△702百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,917	40,634	12,282	116,833	—	116,833
セグメント間の内部 売上高または振替高	348	134	1,739	2,221	△2,221	—
計	64,265	40,768	14,021	119,054	△2,221	116,833
セグメント利益	3,684	714	847	5,245	△944	4,301

- (注) 1. セグメント利益の調整額△944百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,034百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,565	64,591	24,577	203,733	—	203,733
セグメント間の内部 売上高または振替高	867	363	7,671	8,901	△8,901	—
計	115,432	64,954	32,248	212,634	△8,901	203,733
セグメント損失	△14,005	△7,243	△1,710	△22,958	198	△22,760

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,330	34,425	13,221	107,976	—	107,976
セグメント間の内部 売上高または振替高	482	178	4,104	4,764	△4,764	—
計	60,812	34,603	17,325	112,740	△4,764	107,976
セグメント損失	△5,312	△8,215	△143	△13,670	△334	△14,004

- (注) 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリを、当期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。